

WebGIS を活用した 被災者支援システム構築事業

—No.13 狭山市—

【事業の内容】

地方公共団体情報システム機構から地方公共団体に無償で公開・提供されている「被災者支援システム」を導入し、地図情報（GIS）機能を拡張させていきます。GIS 機能を利用することで、災害発生時からの応急対応や復旧対応のみならず、被災予測や避難行動要支援者の管理など災害が発生する前に活用でき、日ごろから災害に備えたシステム運用を実践することで、災害発生時に迅速に対応できるよう体制を整えていきます。

【事業年度】

平成 27 年 10 月被災者支援システム構築

平成 28 年度内 GIS を活用したシステムの全面稼働を目指す

【予算額(千円)】

平成 27 年度 0 千円（システム無償・職員による構築）

平成 28 年度 4,400 千円（GIS 機能に必要な住所辞書の整備費）

【財源】

一般財源（市）

【事業実施に至った背景・経緯】

平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨で甚大な水害に見舞われた茨城県常総市の状況を目の当たりにし、入間川が貫流する狭山市においても一層の防災力強化を進めていかねばならないと実感しました。そこで、平成 27 年 10 月に被災者支援システムの開発者であり、自治体危機管理の第一人者である西宮市情報センター所長の吉田稔氏を招いて防災講演会を実施し、多くの職員が被災者支援システムの必要性を痛感しました。以降、専門業者に頼ることなく、吉田氏

や被災者支援システム全国サポートセンターの全面支援を受け、システム構築を職員自ら行いました。

【事業のPRポイント】

被災者支援に係るシステムは、様々な業者から提供されていますが、単に罹災証明書を発行する機能のみにとどまっているものも見られ、真に災害時に役立つものが少ないのが現状です。しかし、この被災者支援システムは阪神・淡路大震災時に構築し、運用されてきたシステムであり、その後の新潟・中越地震や東日本大震災においても被災者・復旧・復興支援に大きな力を発揮してきました。更に GIS と連携することで、被災予測等の災害への備えができるばかりでなく、昨年度の取組で展開した「福祉コミュニケーションサーバー構築事業」により確立した健康福祉部門の情報連携機能をこの被災者支援システムと連携することで、最新情報を管理しながら防災力強化が図れるものと考えています。

【事業実績・成果・今後の展開】

既に構築した被災者支援システムをベースに庁内にある資産を活用し航空写真や都市計画基本図を背景図として GIS 機能を拡張し、日次処理による住民データ連携や福祉コミュニケーションサーバーとの連携を図ることによって、より実体に則した住民情報を基に災害への備えを万全にしていきます。今後は、全住民対象に最新の情報管理の下、市内全域の住所辞書（※）の整備を図り、また、ノード情報（交差点情報）を加味していき、避難行動要支援者の避難経路などのシミュレーション機能を実装して狭山市民の安心・安全を確保すべく平成 28 年度の全面稼働を目指します。

※住所辞書

・ ・ 地方公共団体の利用する住所情報と地図上の位置情報とを対応させる辞書（表）のこと

【参考資料】

避難行動要支援者関連システム GIS による〇〇〇の居所の把握



〔 連絡先 〕

情報システム課情報化推進担当 04(2953)1111(内線5751)

「被災者支援システム」の4つの特徴

- ① 地方公共団体の立場で、本当に必要な機能をすべて含んでいます**
震災の実体験の中、被災・復旧復興業務に携わる職員自身が開発したシステムをベースに現在まで改良を積み重ねてきました。地方公共団体が被災・復旧復興業務を遂行する上で必要な機能をすべて搭載しており、実際の業務での有効性も実証済みです。
- ② GISと連携したことで、さらに力を発揮します**
被災者支援システムとGISが連携したことで、さらに活用場面を広げることができます。(被災状況分析はもとより、大規模面災害における対応や避難行動要支援者関連システムとの連携も可能。)
- ③ 地方公共団体汎用システムです**
このシステムは、地方公共団体情報システム機構が提供しておりますので、全ての地方公共団体が無償で利用できます。

(動作推奨環境)

サーバ環境	Linux Fedora9, Linux CentOS5.2以降 Webサーバ Apache2.2.9以降 Script言語 PHP5.2.6以降 データベース PostgreSQL3.3.5以降 WebGIS GISエンジン MapServer5.4.2 PostGIS1.5 (PostgreSQLのバージョンに依存) 場所管理 GIS関連ツール 住所検索(法人, 番号地図) クライアント環境
ブラウザ	Internet Explorer 7.0~11.0 Google Chrome 41.0.2272.89m以降 Mozilla Firefox 36.0.1以降 Safari 5.1.7以降 PDF表示(体字対応) 管理画面表示 SkyPDF Viewer/Standard/Professional Microsoft Office Excel 2007/2010/2013

※住所検索とは、住民基本台帳等で管理している住所情報(住所コード)に位置情報を対応づけたデータ(CSV形式API)のこと。

- ④ デモサイトとラーニングを公開中**
導入前のシステム試行や、担当者向けの操作研修に活用できるデモサイトとラーニングをインターネット上で公開中です。

(デモサイト)

被災者支援システム 全国サポートセンター

現在震災対応システム、デモサイトについて
お問い合わせ先はこちらです。お問い合わせ先はこちらです。
住所検索(法人, 番号地図)
住所検索(法人, 番号地図)
住所検索(法人, 番号地図)

詳細は下記のホームページでご確認ください。
https://www.j-lis.go.jp/kenkai/hisaisaiensys/cms_9098.html

被災者支援システムとは

◆阪神・淡路大震災以降、東日本大震災はもとより、各種災害事例の教訓を反映し続けていた「被災者支援システム」被災者支援システムは1995年に発生した阪神・淡路大震災に起因します。当時、西宮市庁舎も大きな被害を受けました。職員自身が被災者を支援するシステムを構築することになり、被災者、復旧・復興支援業務に大きな力を発揮しました。さらに、東日本大震災での被災者支援業務対応での実証経験、教訓、情報化ノウハウなどを反映した当該システムは、汎用Webシステムとして地方公共団体に無償で公開・提供されシステムへの導入や問い合わせについては、被災者支援システム全国サポートセンターがサポートを実施します。

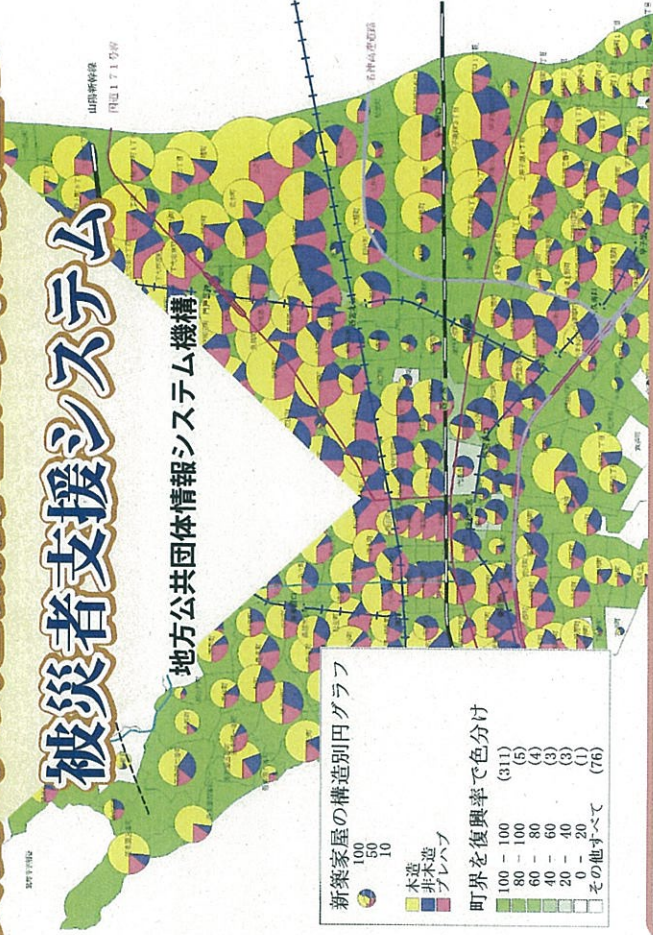
問い合わせ先

●被災者支援システム全国サポートセンター
(運営主体：西宮市情報センター)
〒662-0934 西宮市西宮浜1丁目31番地 NICCC内
電話 0798-32-8866 / FAX 0798-32-8865
e-mail hss@mij-lis.go.jp
URL http://n4c.jp

●地方公共団体情報システム機構
〒102-8419 東京都千代田区1番町25番地
電話 03-5214-8002
e-mail rddlg@j-lis.go.jp
URL https://www.j-lis.go.jp/

災害時の危機管理に真に役立つ被災者支援システム

地方公共団体情報システム機構



災害業務支援システム

◆大規模な災害や事故が発生したとき、地方公共団体は新たな災害が起きる度に、特に、東日本大震災をきっかけとし、改めて全国の地方公共団体に関心を持たせ、復旧の施設、機能を損なわれようとも、被災者となつた住民の保護、支援を速やかに実施しなければなりません。どのような理由であらうとも、決してなげきをおこなうことはできません。

◆情報の収集・集約・共有のためのシステム化こそが最重要ポイント
災害発生直後、被災者を直ちに救護・支援していくためには、被災者に関する各種の最新情報を迅速に収集・整理・集約していかねばなりません。また、災害からの復興は長期にわたる業務とならざるを得ません。そのためには被災者に関する各種の情報をシステム化したことにより、庁内外で情報共有できるしくみの構築が不可欠です。

◆GIS連携システムの名前を「被災者支援システム」から「被災者支援システム」に変更
被災者支援システム(復興関連システム)が発行する前に被災者支援システムとして「復興・復興関連システム」の名称を変更。災害発生時に被災者支援システムとして「復興・復興関連システム」の名称を変更。「復興・復興関連システム」の名称を変更。災害発生時に被災者支援システムとして「復興・復興関連システム」の名称を変更。災害発生時に被災者支援システムとして「復興・復興関連システム」の名称を変更。

※致急指定都市を含む地方公共団体のご利用が可能です。



避難所関連システム

避難所の入退所情報を管理するシステムです。被災者台帳の情報を基に、避難者の基本情報を登録することが可能です。またネットワークが整備されていない避難所では被災者の情報をエクスセルファイルで管理し、随時システムに反映させ、連携を図ります。

緊急物資管理システム

救護物資等の入出庫を管理し、避難所関連システムとの連携により、必要な物資を適切に供給することを支援するシステムです。また、備蓄品などの一括登録や保存管理、避難所からの要望を登録する発注処理も可能です。

被災予測等、復旧復興関連システム

被災者支援及び被災復旧復興の一環として、GISを利用した被災状況や復旧復興状況の集計・分析を行うためのシステムです。その他にも風水害や台風、竜巻などの被災予測(シミュレーション)や他のサブシステムの地図連携が可能です。



被災者支援システム

災害業務支援システムの中核をなすシステムで、住民基本台帳を基盤として被災者の氏名住所等の基本情報に加え、住家等を含む被災状況全般(被災者台帳)を管理します。より、災証明書の発行はもとより、各種支援制度(自治体独自の制度を含む)や義援金の処理等にも対応し、被災者支援状況の総合的な管理が可能です。

被災者支援システム 総合メニュー

被災者基本台帳	避難所管理	緊急物資管理	WebGIS連携
被災者台帳	避難所台帳	緊急物資台帳	WebGIS連携
被災者台帳	避難所台帳	緊急物資台帳	WebGIS連携
被災者台帳	避難所台帳	緊急物資台帳	WebGIS連携
被災者台帳	避難所台帳	緊急物資台帳	WebGIS連携

- 被災者の氏名、住所等の基本情報
 - 被災状況や避難先住所等の連絡先
 - 個人番号制度への対応
 - 被害認定調査票の印刷
 - の災証明書、被災住家等証明書の発行
 - 被災者受入情報の管理
 - 避難者受入情報の管理
 - 大規模な面的災害による被害状況の一括処理
 - 各種情報共有など……
- 避難所関連、緊急物資管理、仮設住宅管理、被災者支援管理、被災予測等、復旧復興関連、倒壊家屋管理、避難行動要支援者関連システムとの連携

避難行動要支援者関連システム

避難行動要支援者に関する台帳の検索や地図上から避難行動要支援者の検索・抽出を行うシステムです。被災者支援システムと連携することで、避難行動要支援者の被災状況の把握が行えます。地図データなどのGISに必要な環境がない場合でも避難行動要支援者に関する台帳の利用が可能です。



仮設住宅管理システム

仮設住宅の管理をはじめ、入居申込みや抽選処理を支援し、被災者支援システムとの連携で仮設住宅の入退去等を管理するシステムです。

被災者遺族管理システム

災害による犠牲者、ご遺族の方の宛名、続柄などを管理するシステムで、被災者支援システムと連携することにより、犠牲者名簿の作成や、追悼式、慰霊祭等に必要となる遺族情報の管理を支援します。

倒壊家屋管理システム

住民からの倒壊家屋等の解体申請の受付や瓦礫搬入券の発行といった一連の作業を管理するためのシステムです。